

## NEV 規制

中国政府はNEV(新エネルギー車(New Energy Vehicle)=PHEV、またはEV、またはFCEVのこと)を戦略産業として育成するという方針の下、2020年以降に中国版カリフォルニア州ZEV規制「新エネ車クレジット管理弁法」(通称:NEV規制)を導入しようとしている。その背景には、販売補助金、生産・開発助成金、取得関連税の減免という支援策を今後続けても、補助金が撤廃される2020年以降は、NEVの価格が通常製品と比較可能な価格水準にまで下がらないことが明白になりつつあるからである。政府によるNEVに対する補助金支給も、CO<sub>2</sub>排出量の多い車種から得られる罰則金をNEV販売補助金として振り当てることができるようになることから、政府の財政出動金額は縮小する。それはまた、これまで中国販売事業を通じて膨大な利益を獲得してきた外資系自動車メーカーに対して、NEVに対する消極的投資戦略を採用してきた代償を支払わせようとする、産業界における利益配分上の調整としても見ることができる。このため、外資系自動車メーカーは2020年までの第4段階燃費規制に対応しながら、本格的NEV規制対策の検討を急ぐ必要がある。

中国がNEV規制を導入するきっかけを作ったのは、中央政府の直属シンクタンク機関・国務院発展研究センターの元書記、陳清泰氏である。陳元書記は2013年に米国を視察した後、カリフォルニア州のZEV規制を参考にすべきと提起されたといわれている。それから2014年に発改委(NDRC)、工信部(MIIT)が中国自動車技術研究中心(CATARC)にNEV規制のフェージビリティスタディーを依頼、2015年3月にはさらに財政部(MOF)も依頼する側に加わった。また、中国燃費規制の策定に協力したNPO組織・iCET、2014年5月に設立された電動車政策・学術研究のシンクタンク・中国電動汽車百人会もまた、中国NEV規制導入を目指す推進派として政府への提案を強化している。

【中国、NEV規制の原案策定の関連部門】



(FOURIN 取材より作成)